

活動実績報告書

平成26年 4月18日

登録番号 20130762

氏名 豊嶋 大倫

1. 活動状況

平成24年 4月 ~ 平成26年 3月

・活動の概要

愛知県では、平成24年度から森林経営計画の制度が始まったため、森林組合等の林業事業体に対して、森林経営計画の認定を受け、搬出間伐を基本とした施業方法の普及指導に取り組んでいるところである。

そこで、森林経営計画の作成が進むよう搬出間伐に重点を置いた森林調査、路網線形調査等を実施した。

① 森林経営計画作成のための調査

調査は、境界が確定した団地で行い、林班単位での団地化の指導、搬出間伐の可能性、路網の線形調査を行い、森林組合に対して施業提案を示して、森林経営計画の作成を促した。

取り組みの成果として、4地区で森林調査を行い、森林組合に森林経営計画の作成を促し、2地区で森林経営計画の認定を受けることができた。

② 森林資源量把握調査

上記の調査の結果、森林の資源量を把握する必要があることが分かった。そこで、できるだけ簡単に森林資源量の把握ができるような調査方法の検討を行った。これまでの森林調査に加え、立木の曲がりを確認し、胸高直径等から販売先の検討を行い、どの場所にどのような材が取れる森林があるか把握することに重点を置いて調査を実施した。

今までに1林班(220ha)の森林調査を行った。今後下記の3点について取り組んでいく。

(1) 調査結果の報告

調査した結果をとりまとめ、森林所有者、市、森林組合に対し、説明会を実施する。

- ・森林所有者に対しては所有森林の状況、検討した施業方法、森林経営計画、造林事業等の制度の説明を行う。
- ・市に対しては、現在市で実施している森林調査に、森林資源量把握調査の追加提案と、調査地区の団地化、林業専用道の採択に向けた働きかけを行う。
- ・森林組合に対しては、調査方法の普及、調査地区での森林経営計画の作成と施業の働きかけを行う。

(2) 調査結果の解析とシステム開発

調査結果の解析を行い、調査結果及び細り表から、販売先を考慮した有利な採材方法、県森連の協定先の価格を基準とした木材販売価格の算出ができるシステムの開発を行う。

(3) 精度の検証

搬出間伐予定地において、再度調査を行い、間伐実施後に、搬出材積、販売先等の追跡を行い、調査内容の検証を行い、精度の向上に努める。

・当該活動を挙げた理由

森林総合監理士には、森林経営計画の作成に対する指導、助言をすることが求められている。書類的なことは、法令やガイドブックから指導することができるが、現場のことは、実際に森林に入り活動しなければわからないことが多い。普段から森林に入り、プランを作成している森林組合職員に対して指導を行うためには、森林を見る力等の技術力の向上が必要である。

現場での調査方法、流通に関する知識を高めることにより、森林経営計画作成のための指導、助言を行うことができると考える。

・当該活動における、あなたの立場と役割

市に対しては森林経営計画の認定指導を、森林組合に対しては森林経営計画の作成指導を行う立場にある。

森林調査に関しては、森林調査の担当、調査結果のとりまとめ、説明会の開催、データ解析、システム開発を行っている。

・活動上発生した問題点と課題及びそれへの具体的対応策

① 森林経営計画作成に向けた森林調査

自分たちで調査した結果が森林組合の施業にどこまで合うか、すりあわせが必要である。森林組合がどの程度の林分まで搬出間伐が可能なのか、実際に開設する路網の線形はどうなるのか、作業班の生産性や能力に応じて施業提案する必要がある。

また、調査時点で木材の販売先の検討は行っておらず、搬出間伐を実施することが決定してから再度調査を行っている。そのため複数回森林に入り調査を行っているため非効率である。

② 森林資源量把握調査

販売先の確保が必要である。いくら調査の精度が高まっても、高く売ることができる販売先がなければ森林所有者へは還元することはできない。

・活動による成果で残された課題及び今後の改善方策

ただ間伐を行えばよいのではなく、木材生産できる森林では、木材生産を行うことが重要である。現在の森林調査の方法では、間伐の必要性を判断しているため、切捨間伐が多くを占めている。そこで、間伐の必要性に加え、木材生産の可否を判断することに重点を置き森林調査を行った。さらに森林資源から木材の販売先までを考え、生産から流通までを統一的に考えられるようなシステムの開発を行っている。

2. 研修の受講状況

研修名 准フォレスター研修 平成 23 年 11 月
(実施主体) 林野庁

研修名 _____ 平成 年 月
(実施主体)

研修名 _____ 平成 年 月
(実施主体)

3. その他の自己の能力・維持向上のための活動状況

○平成 24 年 8 月～平成 25 年 10 月

森林組合職員、林業事業体、市町村職員等を対象に森林経営計画支援研修を開催

○平成 25 年 10 月 3 日 (木)

平成 25 年度林業普及指導職員中部・北陸ブロックシンポジウムにおいて、「森林経営計画の作成推進に向けて～森林資源量把握のための新たな調査方法の確立～」の発表

○平成 25 年 10 月 3 日 (木)

平成 25 年度准フォレスター研修中部ブロックにおいて、准フォレスター活動の事例報告

○平成 26 年 1 月 27 日～2 月 7 日

日本型フォレスター育成支援事業 (民間事業体等に出向して事業活動) により久万広域森林組合 (愛媛県久万高原町) へ